

議事1. 令和元年度施策検討部会の報告について

(1) 令和元年度事業の実績について【資料2-1】

意見なし 21 名

意見あり 6 名

主な意見	都の対応
① <生活習慣改善推進事業(地域における食生活改善普及事業)> 「野菜メニュー店店舗数」は、令和元年度実績として、456店増えたということか。年度の実績なので、何店舗から何店舗になったのかを示すべき。	平成30年度末時点での野菜メニュー店の店舗数は447であったため、9店舗の増加となっています。野菜メニュー店の推進については、「栄養・食生活ネットワーク会議」での議論を通じ、各種媒体やイベント等で飲食店や地域住民に働きかけてきたところですが、関係機関等と連携を図りながら、地域の実情を踏まえた効果的な方法を様々な視点から検討し、実施してまいります。 また、委員のご意見を踏まえ、資料2-1を修正(前年度実績を追記)します。
② <高齢者の食環境整備事業> 「コンビニエンスストア連携事業」で、弁当の販売状況(売上など)も示すべきと考える。それこそが、“実績”ではないか。	当事業において「栄養バランスが整ったお弁当」として販売した弁当の売上げは好調で、ターゲットとしていた50歳以上の方への販売比率が高い傾向にありました。 なお、売上高や販売個数については、非公開情報となっております。
③ <高齢者の食環境整備事業> 今後、高齢化に伴い需要が増加する嚥下調整食に関して、医療機関(主に病院)、薬局、介護施設・事業所、配食事業者間での連携及び嚥下調整食の分類の共有化・利用者に対する案内等の普及も検討してほしい。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
④ <地元から発信する健康づくり支援事業> 草の根の活動を起こしていく重要な事業だと考える。	当事業の成果物(事例集)を活用し、引き続き、地域の健康づくり活動の活性化や都民の社会参加促進について啓発してまいります。
⑤ いくつかの単年度事業について、その費用対効果など、可能な範囲で検証を行い、効果が見られる事業は、再度の実施や経常事業化など検討してほしい。	実施した事業については、適宜、効果検証を行い、必要に応じて事業の再構築やブラッシュアップを検討してまいります。
⑥ 幅広く事業展開されている。その中でも、区市町村や企業に加えて、コンビニや商工団体などの地域社会の関連機関との共創による事業の組み立ては有用であり、今後の施策の基盤となる。	地域・職域連携の推進の観点からも、引き続き、推進会議や部会において、有識者等からの意見を踏まえ、今後の施策について検討を重ねてまいります。

(2) 令和2年度の主な新規事業について【資料2-2】

意見なし 19 名

意見あり 8 名

主な意見	都の対応
① 議会可決が前提の資料だが、新型コロナウイルス問題などで修正等はないか。	令和2年度事業については議会で可決されました。今後、新型コロナウイルスによる問題が生じる場合には、感染状況や社会情勢等を考慮しつつ、事業実施への影響を最小限に抑えられるよう工夫してまいります。
② <がん予防・検診受診率向上事業> 女性のヘルスケアナビの新規開設に期待する。サイトの中に、女性の医師やレントゲン技師などがいる(子宮がん検診やマンモなど)健診機関の情報もあるといいと考える。	当サイトは、子宮頸がん・乳がんをはじめとする女性の様々な健康問題に関心が持てない層であっても、手軽に正確な知識を得られるような工夫を凝らしたものを考えています。委員のご意見を参考とし、多くの女性に見て頂けるよう、充実したコンテンツを検討してまいります。
③ <糖尿病予防対策事業> ナッジを応用したリーフレットやパンフレットの改訂とあるが、広く一般への情報提供は、ポピュレーションアプローチとしては効果が弱いことは明らか。また、普及啓発は、狭義のナッジには含まれない。	当事業の実施に当たっては、有識者による監修を考慮しております。委員及び監修者のご意見等も踏まえ、効果的な啓発の在り方や啓発内容について検討してまいります。
④ <糖尿病予防対策事業> 都庁の食堂でナッジを取り入れた取組(野菜摂取やヘルシーメニューの選好状況など)の実証研究を行って、その成果をパンフレットや活動に反映させていくと説得力があるのではないか。	当事業の実施に当たっては、有識者による監修を考慮しております。委員及び監修者のご意見等も踏まえ、効果的な啓発の在り方や啓発内容について検討してまいります。
⑤ <糖尿病予防対策事業> 重症化予防のため、治療中の服薬をしっかり守ることをポスター等に記載して正しい薬物治療の啓発を行ってほしい。	当事業の実施に当たっては、有識者による監修を考慮しております。委員及び監修者のご意見等も踏まえ、効果的な啓発の在り方や啓発内容について検討してまいります。
⑥ <糖尿病予防対策事業> 職域向けパンフレットの改訂では、食事に加えて、日常的に摂取する飲料の指導もあるべき。職域では、糖分を抑えた飲料を導入することで大幅に改善した例あり。	当事業の実施に当たっては、有識者による監修を考慮しております。委員及び監修者のご意見等も踏まえ、効果的な啓発の在り方や啓発内容について検討してまいります。
⑦ <糖尿病予防対策事業> 日本糖尿病学会の「糖尿病診療ガイドライン2019」において、Ⅱ型糖尿病では、歯周病治療により血糖が改善する可能性があり、推奨される[推奨グレードA]と明記された。ぜひ、全面改訂する都民向けリーフレット及び職域向けパンフレットに歯周病治療の重要性を明記し、普及啓発してほしい。	当事業の実施に当たっては、有識者による監修を考慮しております。委員及び監修者のご意見等も踏まえ、効果的な啓発の在り方や啓発内容について検討してまいります。
⑧ <生活習慣改善推進事業(休養)> 睡眠を取り上げるのは重要。働き盛り世代だけでなく、若者もゲーム・スマホの影響で睡眠の質が悪くなっていると考え。	当事業の実施に当たっては、有識者による監修を考慮しております。委員及び監修者のご意見等も踏まえ、効果的な啓発の在り方を検討してまいります。
⑨ <プラン推進のための調査> 意義があることだと考える。	「健康格差の縮小」を目指し、本調査結果を適切な施策展開につなげることができるよう、推進会議や部会において、有識者等からの意見を踏まえ、調査項目等について検討を重ねてまいります。
⑩ それぞれの事業を開始する理由を、根拠データ等を用いつつ説明してほしい。	委員のご意見を踏まえ、資料2-2を修正(差し替え)します。
⑪ 都は区市町村をはじめ、地域のステークホルダーを支援する取組や、インフラ整備が主となるが、施策の取組効果や課題を把握・抽出できるように意識することが重要。	引き続き、推進会議や部会において、有識者等からの意見を踏まえ、事業の効果検証の在り方について検討を重ねてまいります。

(3) 地域・職域連携の取組について【資料2-3】

意見なし 21 名

意見あり 6 名

主な意見	都の対応
① 新型コロナによるスケジュールの変更も視野に入れて取組を検討してほしい。	今後、新型コロナウイルス問題が生じる場合には、感染状況や社会情勢等を考慮しつつ、検討過程の影響を最小限に抑えられるようスケジュール等を工夫してまいります。
② 職域での健康経営に取り組む企業は拡大しているが、取組後の従業員の行動変容、成果の実態の確認、情報収集を今後行い、データの蓄積、よりよい展開に向けた精査分析が必要。	「職域健康促進サポート事業」に関しては、東京商工会議所とのより密な連携を図るとともに、推進会議や部会における議論を通じて、これまでの事業実施に伴う実績の効果検証等を行い、今後の事業の在り方について検討してまいります。
③ 【連携強化の方向性について】の中に、「教育機関の活用」や、「子供から家庭(働く親世代)へとつながる取組」、「教育機関・・・などとの連携した取組を強化する必要」とあるが、学校教育は、学習指導要領や学校保健安全法等に基づく取組を実施しており、地域・職域連携の対象とは異なることから、同連携の充実により、家庭から子供への教育力を強化すべきものとする。 リーフレット等を学校に在籍する児童・生徒を通じて保護者に配布することは可能だが、現在の表記だと、地域・職域連携の主体が学校であるかのような誤解を招くので、修正が必要と考える。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。 また、資料2-3を修正(表現修正)します。
④ 評価計画をどう立てるか。 今後コラボヘルス等が進み、都内でも関連するデータが早くから使えるようになるはず。そういったデータの活用も検討してはどうか。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
⑤ 関係機関との共創を進めやすいように、施策(取組)で目指すことを明確にすること、効果を検証するための設計が大切。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
⑥ 都は規模が大きく、地域・職域連携のポイントなどを絞り込みにくいと思うが、対象の焦点をある程度フォーカスして展開するのはどうか。例えば、資料2-2にある中で、「1. がん予防」、「2. 糖尿病予防」について、と視点を定めて、特に小規模事業場への活動を推進していくといった方向性を明確にした方が進めやすいのではないかと。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。

議事2. 指標の進捗状況について【資料3】

意見なし 21 名

意見あり 6 名

主な意見	都の対応
① <がん> がん検診の受診率などは、いつまでたっても好転しない。評価結果をもとに、何らかの事業改善が必要。	都では現在、生活習慣病検診等管理協議会が本部会において、有識者等による、がん検診の検診受診率・精密検査受診率等のプロセス指標等の把握・評価・分析を行っております。同部会における意見を踏まえて、がん検診の実施主体である区市町村に対する一層の支援に取り組んでまいります。
② <糖尿病・メタボ> 特定保健指導の実施率が伸び悩んでいることが気になる。	令和元年度事業として、糖尿病重症化予防のための普及啓発の中で、特定健診および特定保健指導の受診の重要性に言及しています。当事業の効果検証を踏まえ、適宜、国民健康保険課との連携強化も図りながら、今後の施策展開について検討してまいります。
③ <糖尿病・メタボ> 特定健康診査の実施率及び特定保健指導の実施率が下がっているのが問題。少しでも上昇するように新規事業を充実させるべき。	令和元年度事業として、糖尿病重症化予防のための普及啓発の中で、特定健診および特定保健指導の受診の重要性に言及しています。当事業の効果検証を踏まえ、適宜、国民健康保険課との連携強化も図りながら、今後の施策展開について検討してまいります。
④ <糖尿病・メタボ> 参考指標では、全体的に東京都全体に比べ、区市町村国保分の数値が悪化している。何らかの支援策が必要と考える。	令和元年度事業として、糖尿病重症化予防のための普及啓発の中で、特定健診および特定保健指導の受診の重要性に言及しています。当事業の効果検証を踏まえ、適宜、国民健康保険課との連携強化も図りながら、今後の施策展開について検討してまいります。
⑤ <身体活動・運動> 運動の実施状況が、Covid-19の影響で悪く出てしまうことが懸念される。この影響を受けにくい質問も考えておかなければいけないと考える。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、次期計画の指標や目標設定等について検討してまいります。 なお、現プランにおける身体活動・運動分野の指標及び参考指標については、国民健康・栄養調査を典拠としており、最終評価では、平成28年から平成30年までの3か年集計結果での評価を予定しています。このため、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による影響は生じません。
⑥ <喫煙> 受動喫煙の機会を少なくするよう、禁煙対策の推進が重要。	禁煙対策については、リーフレットや、ホームページでの禁煙外来治療実施医療機関の掲載等に取り組んできましたが、東京都受動喫煙防止条例の制定を機に、対策をより一層推進するため、禁煙治療費助成を行う区市町村への支援や、禁煙教育の推進に向けた小中高校生向け副教材の作成・配布等を行っています。令和2年度は、父親学級等で活用できる資料の作成・配布や、医師会等と連携した啓発活動を予定しており、引き続き、喫煙・受動喫煙の健康影響に関する啓発を進め、受動喫煙の機会をなくすことや、喫煙率の低下に向けた取組を推進します。
⑦ <次世代の健康> 児童・生徒の取組割合が低下している状況は見逃ごせない。「地域・職域連携の取組」にある、教育機関を通じた子供から家庭へつながる取組を広げ、家庭内で親も子供も健康・運動に対する関心を高める方策の検討があつてよい。一斉休校での自宅待機の体験・経験を通じて意識は高まっていると思われる。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
⑧ 各指標について、経年での推移が目標と逆方向に推移している項目だけでなく、元々のボリューム(割合)が目標から離れている項目(例:野菜、食塩)についても、その背景と対策を構造的に検討する必要がある。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、次期計画の指標や目標設定等について検討してまいります。

議事3. 最終評価に向けた今後の方針について

(1) 最終評価及び次期計画策定の検討体制（設置する部会の数や開催回数、スケジュール等）について【資料4-2】

意見なし 25 名

意見あり 2 名

主な意見		都の対応
①	＜スケジュール＞ 新型コロナの影響も考え、必要があれば、スケジュールの修正を行うべき。	今後、新型コロナウイルス問題が生じる場合には、感染状況や社会情勢等を考慮しつつ、検討過程の影響を最小限に抑えられるよう工夫してまいります。
②	＜部会の構成＞ 各部会の構成を変える理由がよくわからない。また第1部会と第2部会の違いがよくわからない。	現プラン策定時と比較し、現状の人員体制や事業実施状況等を踏まえ、部会の構成を例示しました。第1～3部会の違いは、現プランの構成(3つの領域)に基づいてお示したところですが、少なくとも複数の部会設置が必要と考えております。委員からのご意見を踏まえるとともに、国の検討状況等も勘案し、引き続き検討を重ねてまいります。

(2) 令和2年度実施予定の調査について【資料4-3】

意見なし 21 名

意見あり 6 名

主な意見	都の対応
<p>① <健康と保健医療に関する世論調査> 設問12-4 喫煙習慣見直しに対する意欲があるのであれば、設問11-4 飲酒習慣に対する改善意欲も残しておいていいのではないか。</p>	<p>令和2年度実施の調査に係る調査項目については、現プランの最終評価や次期計画の指標設定に深く関連することから、委員のご意見も踏まえ、部会における議論を通じて検討してまいります。</p>
<p>② 中間評価の方向性に記載されている、「ヘルスリテラシーの向上を支援」という文言があるが、今回のCovid-19の件では、様々な意味でヘルスリテラシーの重要性を感じている。また、特定保健指導の実施率が伸びていない中で都民のヘルスリテラシーを高めることは重要だと考える。資料4-3ではヘルスリテラシーに関係する項目はどれに当たるのか。中間評価ではどの項目で評価したのか。中間評価時と同じ設問でいいと思うが、ヘルスリテラシーを評価する項目が存在すればいいと考える。</p>	<p>最終評価に向けた今後の取組方針としての「都民のヘルスリテラシー向上を支援」は、現プランの中間評価結果(世代や男女間で各指標の達成状況に差がある。)を踏まえて抽出された課題から導き出したものです。現プランの指標には、ヘルスリテラシーを意識的に評価する項目がありませんが、今後の最終評価や次期計画策定に向けて、推進会議や部会における議論を通じ、ヘルスリテラシーを評価できるような指標等についても検討してまいります。</p>
<p>③ <国民健康・栄養調査の再集計> H30年調査は世帯所得を尋ねているので、所得別の集計も行ってはどうか。単年度では客体が少ないが、今後の対策を考える上での参考資料になると考えられる。</p>	<p>令和2年度実施の調査に係る調査項目については、現プランの最終評価や次期計画の指標設定に深く関連することから、委員のご意見も踏まえ、部会における議論を通じて検討してまいります。</p>
<p>④ <国民健康・栄養調査の再集計> 「栄養摂取状況調査」に水分摂取量・飲料の種類を追加することは可能か。水分不足による脳などの疾患がある中で、必要項目と考える。</p>	<p>当該調査は国が実施主体であり、ご指摘の項目の追加は困難と考えますが、水分摂取量の不足は循環器疾患等健康障害のリスク要因であると認識しておりますので、今後の施策等の中にその重要性に触れられるか議論してまいります。 また、令和2年度実施の調査に係る調査項目については、現プランの最終評価や次期計画の指標設定に深く関連することから、委員のご意見も踏まえ、部会における議論を通じて検討してまいります。</p>
<p>⑤ <国民健康・栄養調査の再集計> 国民健康栄養調査は標本数が余りにも少なく、自治体別の評価ができない。これ代わるデータの活用を次期プラン策定に合わせて検討すべき。</p>	<p>令和2年度実施の調査に係る調査項目については、現プランの最終評価や次期計画の指標設定に深く関連することから、委員のご意見も踏まえ、部会における議論を通じて検討してまいります。</p>
<p>⑥ 2021年度がオリンピックになる。今回の調査をベースラインとして、オリンピック開催後の運動習慣やオリンピック関連活動への参加状況等を調査し、地域や属性別に比べてみると、オリンピックの健康効果を評価できるかもしれない。</p>	<p>令和2年度実施の調査に係る調査項目については、現プランの最終評価や次期計画の指標設定に深く関連することから、委員のご意見も踏まえ、部会における議論を通じて検討してまいります。</p>
<p>⑦ 主観的な健康観や客観的な健康状況との親和性(相関)が高い生活満足度(幸福度)を調査項目に加えてはいかがか。政策課題である健康寿命の延伸に向けて、重要な要素であり、自治体の施策に対する住民の評価にも関わる項目である。</p>	<p>令和2年度実施の調査に係る調査項目については、現プランの最終評価や次期計画の指標設定に深く関連することから、委員のご意見も踏まえ、部会における議論を通じて検討してまいります。</p>
<p>⑧ <健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査> 調査の回答率が上がるように工夫してもらいたい。</p>	<p>「健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査」については、未回答者に対して督促を行うとともに、若年層の回答率向上のため、郵送回答に加えてWebによる回答を実施することも検討します。</p>

議事4. その他

意見なし 23 名

意見あり 4 名

主な意見		都の対応
①	今回のコロナ問題でも喫煙の有無が重症化のカギになっている。禁煙対策をより進めていく必要がある。また、糖尿病についても、重症化予防がより大切なので、色々な面で健康をサポートする薬局の活用を推進したい。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
②	2020オリパラ大会の一年延期により、健康増進・運動習慣への関心が低下することを懸念する。逆説的ながら、今般の新型肺炎の経験を踏まえ、いかに日頃からの健康維持が重要かを新型肺炎終息後に大きくアピールしてはどうか。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
③	＜次世代の健康＞ 児童・生徒の運動習慣の定着と基本的な生活習慣の確立など、全ての学校が、生涯にわたって豊かな生活を送るための基盤を確実に育むよう、教育庁として、学校教育における体育・健康教育の更なる充実に取り組んでいく。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
④	世は新型コロナでテレワークが常態化していくかもしれない。今後も新興感染症が出てくるだろう。その時、自宅にいる学童や家族の健康増進、食生活、運動など課題は多いと考えるが、生活スタイルの変化に応じた健康増進対策の課題についても検討すべき。	今回の新型コロナウイルス感染症問題を受けて変化するであろう社会情勢等も見据えながら、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について柔軟に検討してまいります。